

# ビジネス・レーバー・モニター調査

09年10～12月期の実績と今後の見通し

## 景況感の悪化と雇用過不足感の

## 「過剰」が一段落

ビジネス・レーバー・モニター調査では、モニター企業、事業主団体などを対象として、二〇〇三年第4四半期から、景気判断や、雇用動向を定観測的に調べてきた。今回は、長期化する景気低迷による影響に関連し、モニター企業、事業主団体の業況観とともに、前回調査（〇九年一二月）に引き続き、雇用情勢や雇用調整施策等について聞いた。

**I. 業況予想…先行き不透明感は依然として強いものの、「雨」の割合が大きく減少。（〇九年一〇～一二月期の業況）**

**1. 六〇業種中、一五業種が「うす曇り」（二五・〇％）前期比八・六ポイント増）となる一方、一八業種が「雨」（三〇・〇％、前期比二二・六ポイント減）と判断——現在の業況**

〇九年第4四半期（二〇〇九年一〇～一二月）の業況をみると、今回回答があった六〇業種のうち、「晴れ」は前回の三・三％（二業種）から一・七％（一業種）に減少する一方、「雨」も前期の四二・六％（二六業種）から、三〇・〇％（一八業種）に減少。中間的な回答が増え「うす曇り」が、前回の一六・四％（一〇業種）から二五・〇％

（一五業種）に、「本曇り」は、三七・七％（二三業種）から四三・三％（二六業種）に増加している。「晴れ」はしないものの厳しい「雨」の景況感から、やや回復傾向のみられる「曇り」へと移りつつある傾向がみられる。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。業況観について、「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期に四〇・〇％を記録して以来、一貫して減少傾向にあったが、〇七年第1四半期から増加傾向に転じ、〇八年第2四半期で初めて五〇％を超え（五〇・七％）、第3四半期に五七・一％

となり、第4四半期に七三・二％と七割を超え、前期は八〇・三％と八割を超えた。しかし、今期は七三・三％となり、〇六年第4四半期以降はじめて前期比減となった。

その中身を見ると、前期と同様に、もつとも悪い業況感である「雨」が減少し、「本曇り」の割合が伸びている。「快晴」「晴れ」とする企業は、〇五年第4四半期の三二・九％から〇七年第1四半期の一三・三％まで下降したのち、〇七年第3四半期の二六・八％と上昇傾向にあったが、〇七年第4四半期に一五・五％と大きく下降。前期の三三・三％から、今期は一・七％となった。

### 2. 現在の業況の判断理由

**1) 「うす曇り」と判断した一五業種の主要な理由**

「うす曇り」と判断したのは、「食品」「医薬品」「硝子」「陶業」「鉄鋼」「非鉄金



属「電線」「民間放送」「ネットビジネス」「警備」「遊園地」「シルバー産業」「金型」「EMS (Electronics Manufacturing Service: 製造アウトソーシングサービス)」「職業紹介」の一五業種。それぞれの理由は次の通り。

「食品」は、国際穀物市場の高値水準、消費者の低価格志向、小売販売の落ち込みをあげる。

「医薬品」は、医療費抑制を目的とした薬価の引き下げ、ジェネリック薬の普及による利益率低下をあげる。

「遊園地」は、景況、天候等の不確定要素をあげる。

「シルバー産業」は、介護報酬の改訂、職員の処遇改善のための交付金の支給

表1 第4四半期(2009年10~12月)の業況

業況	業種数	業種
快晴	0業種	
晴れ	1業種	クレジット
うす曇り	15業種	食品、医薬品、硝子、陶業、鉄鋼、非鉄金属、電線、民間放送、ネットビジネス、警備、遊園地、シルバー産業、金型、EMS、職業紹介
本曇り	26業種	建設、不動産、水産、パン・菓子、印刷、化繊、化学、ゴム、一般機械、電機、造船・重機、電力、ガス、鉄道、商社、コンビニエンスストア、ホームセンター、玩具等販売、外食、情報サービス、出版、事務処理サービス、ホテル、旅行、ゴルフ、葬祭
雨	18業種	住宅、繊維、紙パルプ、化粧品、セメント、石膏、金属製品、工作機械、自動車、遊技機器、港湾運輸、航空運輸、道路貨物、海運、百貨店、自動車販売、電器小売、専修学校等

が経営にプラスの影響があったとする。持ち直しの傾向がみられるとするのは、「硝子」「鉄鋼」「民間放送」と「警備」。その一方で、「陶業」「非鉄金属」「ネットビジネス」「金型」「EMS」「職業紹介」は、依然として低迷状態が続いているとする。

2)「本曇り」、「雨」と判断した四業種の主な理由

「本曇り」「雨」と判断した業種は、あわせて四業種。

「不動産」「水産」「パン・菓子」「印刷」「化繊」「化学」「ゴム」「一般機械」「電機」「造船・重機」「電力」「ガス」「鉄道」「商社」「コンビニエンスストア」「ホームセンター」「玩具等販売」「外食」「情報サービス」「出版」「事務処理サービス」「ホテル」「旅行」「ゴルフ」「葬祭」の二六業種。

「建設」は、公共投資抑制、設備投資削減などにより、他業種の景気回復の恩恵に預かることができな

「不動産」は、事務所ビル空室率上昇、新築マンション発売戸数の低迷、市場価格で資産を評価し直す低価格による評価減などをあげる。

「パン・菓子」は、販売増があるものの、消費者の低価格志向により売上に結びついていないことをあげる。「造船・重機」は、新規受注が伸び悩んでいることをあげる。

「ガス」は、大口の産業用が回復基調にある一方、家庭用が電化の攻勢を受けていることをあげる。「鉄道」は、景気悪化の影響を受けて輸送人員が低迷していることに加え、関連する流通・レジャー部門の伸びが鈍化しているとする。

「商社」は、高騰していた資源価格が下落したことや、自動車、建機の需要低迷を原因とする金属・機械事業の不振をあげるものの、収益は改善途上にあるとする。

「コンビニエンスストア」は、前年度までつづいていたタスポ効果による売上増が一段落したことや、デフレによる売上高減少をあげる。デフレを不安要素にあげている業種には、「玩具等販売」「ゴルフ」もある。

「ホームセンター」は、回復傾向にあるものの、大手企業による寡占化による影響を不安要因にあげている。

「外食」「ホテル」「旅行」は、景況感悪化による消費の低迷をあげている。

「情報サービス」「事務処理サービス」は、景気低迷による需要減を理由にあげる。

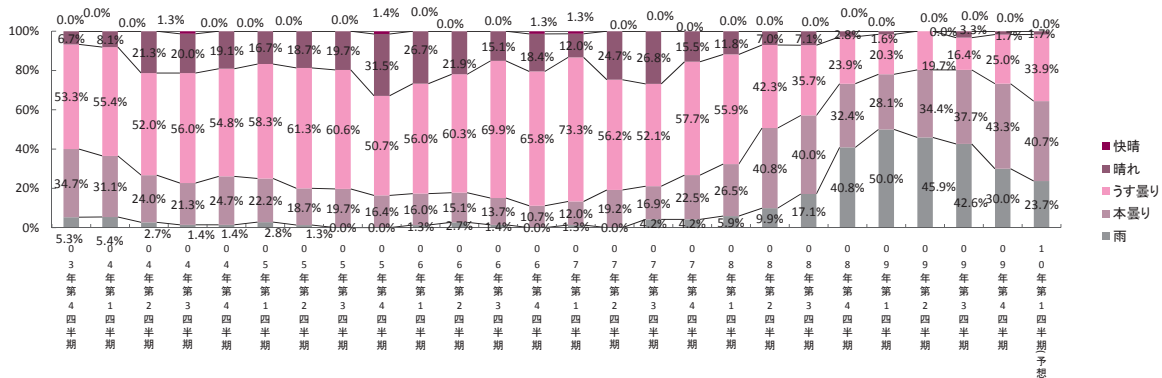
「出版」は、デジタルメディアとの競争や活字離れなどの構造的な問題をあげる。

一方、緩やかな回復基調にあるとするのは、「本曇り」ではあるものの、「印刷」「化繊」「化学」「ゴム」「一般機械」「電機」「電力」。

「雨」と判断した業種は、「住宅」「繊維」「紙パルプ」「化粧品」「セメント」「石膏」「金属製品」「工作機械」「自動車」「遊技機器」「港湾運輸」「航空運輸」「道路貨物」「海運」「百貨店」「自動車販売」「電器小売」「専修学校等」の一八業種だった。このうち、景気低迷による需要減を理由にあげるのは、「住宅」「紙パルプ」「セメント」「石膏」「金属製品」「工作機械」「自動車」「遊技機器」「港湾運輸」「航空運輸」「道路貨物」「海運」。

需要減に単価の下落が加わっていることを理由とするのは、「繊維」「海運」「化粧品」と「百貨店」は、顧客の低価格志向が経営を圧迫しているとする。「専修学校等」は、学生数の減少に伴う構造的な問題を理由にあげる。

図1 業況判断の推移



### 3. 「雨」の予想が「四ポイント減の二三・七％に低下——」 〇年第一四半期（二〇一〇年一～三月）の業況見通し

一〇（一）二〇一〇年一～三月に「本曇り」「雨」とした業種は七三・三％だったが、次期（一～三月）の業況予想では約一〇ポイント減の六四・四％に低下した。

その内訳は、今期に「雨」とした業種が三〇・〇％だったのに対し、次期を「雨」と予想する業種は二三・七％、今期に「本曇り」とした業種が四三・三％だったのに対し、次期を「本曇り」と予想する業種は四〇・七％となった。次期を「雨」「本曇り」とする予想がともに減少しており、悪化していた業況感が一段落したと判断する業種が増え

ている。また、前期には一業種で業況が悪化すると予想していたが、今期はゼロとなった。

#### 1) 業況好転予想は一〇業種

次期に業況が好転すると予測しているのは、「電機」「ガス」「コンビニエンスストア」「ホームセンター」「外食」「ホテル」「工作機械」「海運」「百貨店」「自動車販売」の一〇業種で、前期に業況が好転するとした六業種から大きく伸びた。

#### 2) 業況悪化予想はゼロ

前回調査で、次期の業況予想が悪化するとしたのは一業種だったが、今期はゼロとなった。

## Ⅱ 現在の雇用過不足感と今後の予想される雇 用面の調整策について

モニター調査では、二〇〇八年第三四半期から、企業、業界団体に雇用過不足感や雇用面で実施する予定がある調整策などについて聞いている。

今期の傾向は、雇用の過不足感、雇用面での調整策、雇用形態別の従業員の増減のすべてにわたって前回調査と同様となり、一段落の傾向が窺える結果となった。

### 1. 現在の雇用過不足感——雇 用の過剰感が落ち着き傾向

現在の雇用過不足感で、正規、非正規を問わず従業員全体で「適当である」

との回答が、前回（四七・一％）から五・九ポイント増えて五三・〇％となった。「不足している」「やや不足している」も前回（一〇・三％）から一・八ポイント増えて一二・一％。「やや過剰している」「過剰している」は前回（四二・七％）から七・八ポイント減少して三四・九％となった（図2）。

正規従業員に限ると、「適当である」が五四・六％（前回五五・九％）、「不足」「やや不足している」が九・一％（前回八・八％）、「やや過剰している」「過剰している」が三六・四％（前回三五・三％）と、ほぼ前回と同様の結果となっ

図2 雇用過不足感（従業員全体）

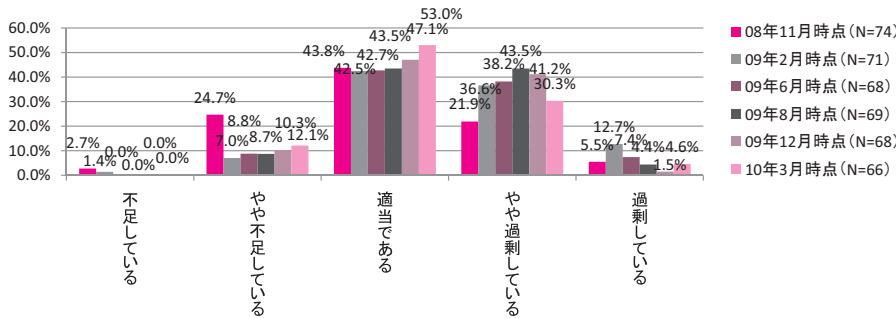
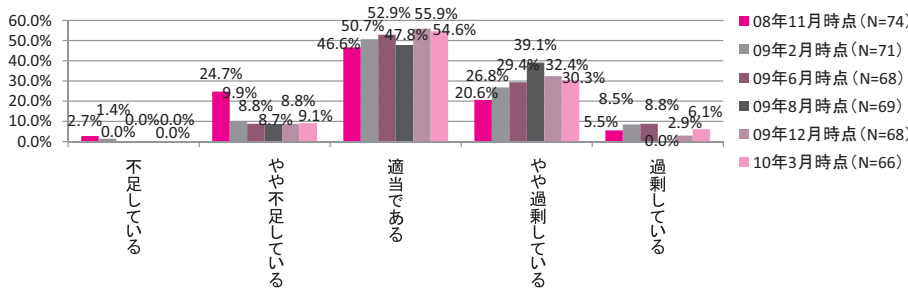


図3 雇用過不足感（正規従業員）

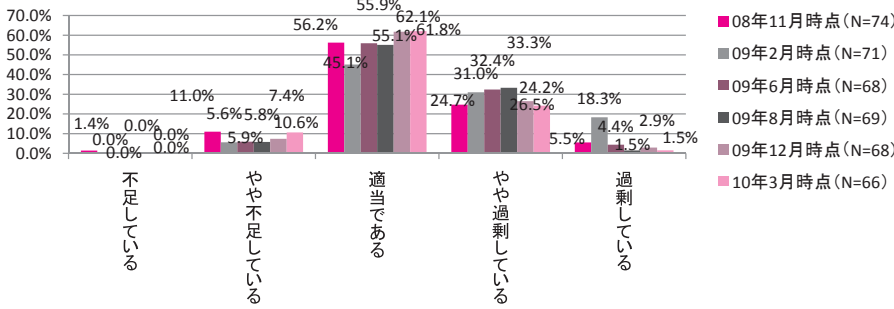


た（図3）。非正規従業員のみでは、「適当である」が前回（六二・一％）からほぼ横ばいの六一・八％、「不足している」「やや不足している」は前期（七・四％）から三・二ポイント増えて一〇・六％、「過剰」「やや過剰している」は前回（二九・四％）から三・七ポイント減少して二五・七％となり、「過剰」傾向から「不足」傾向へシフトしてきている（図4）。

### 2. 今後に実施する予定のある 雇用面での調整策は全般的に 一段落の傾向

今後に実施する予定（調査時点の三月現在）のある雇用面での調整策について聞いた設問の回答は、「配置転換」（三三・三％、前回三六・八％）、「残業規制」（三〇・三％、前回三五・三％）、「契約社員、臨時・パートの雇止め」（二四・二％、前回二〇・六％）、「新卒採用抑制」（二二・七％、前回二二・六

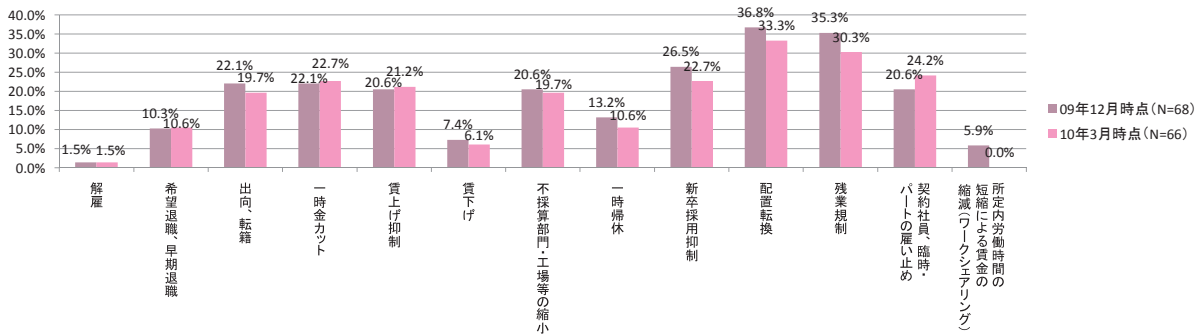
図4 雇用過不足感 (非正規従業員)



五%)、「一時金カット」(二二・七%、前回二二・一%)、「出向、転籍」(一九・七%、前回二二・一%)、などの順となった。全体的に前回調査時点よりも数値が低下傾向となっており、雇用面での調整策が一段落したことが窺われる(図5)。

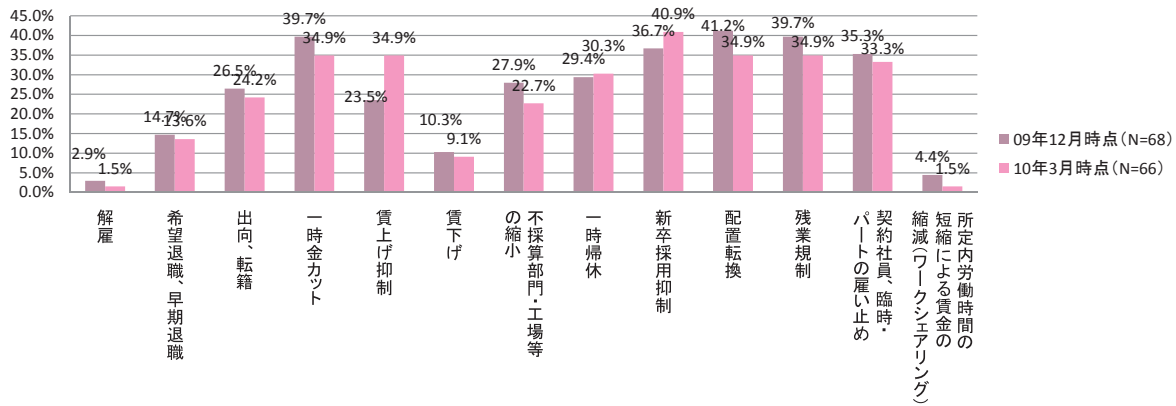
一昨年秋の経済危機から調査時点の三月までに実施した雇用面の調整策は、「新卒採用抑制」(四〇・九%)、「一時金カット」(賃上げ抑制)「配置転換」、「残業規制」(ともに三四・九%)、「契約社員、

図5 予定している雇用面での調整策



臨時・パートの雇い止め」(三三・三%)、「一時帰休」(三〇・三%)、「出向、転籍」(二四・二%)などの順となった(図6)。

図6 経済危機以降、実施した雇用面の調整策



「今後、実施する予定がある」か「これまで実施した」雇用調整策のどちらも、「配置転換」「残業規制」「一時金

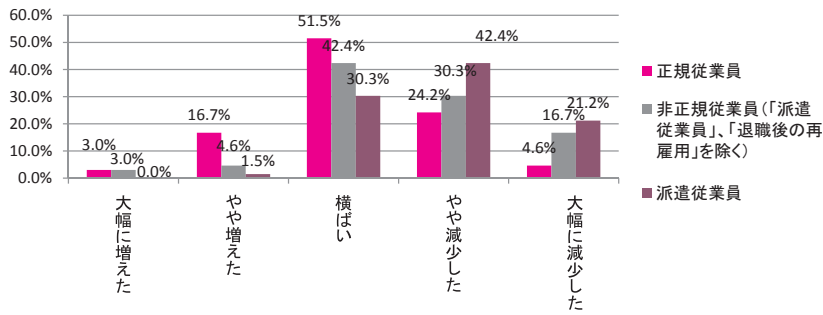


正規従業員、非正規従業員(派遣従業員)、「退職後の再雇用を除く)、派遣従業員の雇用形態別に前年同期と比較した従業員の増減を聞いた設問では、正規従業員で「大幅に増えた」や「やや増えた」とする企業は一九・七%(前期一九・二%)、「横ばい」が五一・五%(前期五二・九%)、「やや減少した」「大幅に減少した」が二八・八%(前期二七・九%)となった。

**3. 前年同期と比較した雇用形態別の従業員の増減は前回調査と同様の傾向**

「今後、実施する予定がある」か「これまで実施した」雇用調整策のどちらも、「配置転換」「残業規制」「一時金カット」などの内部努力の割合が高まっている傾向は前回調査と同様となっている。一方、「新卒採用抑制」を「実施した」とする割合がはじめて四割を超えたが、「今後実施する予定」については、二割程度になっており、ここでも一段落の傾向が窺える。

図7 前年同期比、雇用形態別の従業員の増減 (N=66)



非正規従業員(「派遣従業員」、「退職後の再雇用を除く」)では、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は七・六%(前期一〇・三%)、「横ばい」が四二・四%(同三九・七%)、「やや減少した」「大幅に減少した」が四七・〇%(同四七・一%)となった。

派遣従業員では、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は一・五%(前期一・五%)、「横ばい」が三〇・三%(同三〇・九%)、「やや減少した」「大幅に減少した」が六三・六%(同六一・八%)となった(図7)。前期の結果と比較すると、正規従業員、非正規従業員、

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業八六社、事業主団体五二団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は三月四日～一六日。回答状況は、民間企業六六社(回収率七六・七%)、事業主団体四六団体(同八八・五%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、〇九年第4四半期(〇九年一〇～一二月)と一〇年第3四半期(一〇年一月～三月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、六〇業種の回答を得た。

調査の趣旨

派遣従業員を問わず、前回とほぼ同様の結果となり、従業員の増減においても一段落の傾向がみられる。  
(調査・解析部)

# 日本労働研究雑誌

B5判●定価895円(税込)  
年刊購読料10,740円  
(〒サービス)

## 5 No.598 May. 2010 特集=失業研究の今

- 【提言】**  
 失業をめぐる研究の視点 大久保幸夫
- 【書評】**  
 渡辺めぐみ著『農業労働とジェンダー—生きがいの戦略』 奥津眞理 牛尾奈緒美  
 三善勝代著『転勤と既婚女性のキャリア形成』
- 【読書ノート】**  
 本田由紀著『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』 西村幸満  
 白井利明・下村英雄・川崎友嗣・若松養亮・安達智子著『フリーターの心理学—大卒者のキャリア自立』 小島貴子
- 【論文 Today】**  
 「後期中等教育における職業教育は移行に対して有効か?」 敦賀亮太
- 【フィールド・アイ】**  
 ウガンダの労使関係 西浦昭雄
- 【論文】**  
 2009年の失業—過去の不況と比べた特徴 玄田有史  
 退職リスクに対する生活保障制度の基本構造と雇用システム 小西康之  
 失職が再就職後の賃金にもたらす影響の経済分析—先行研究の展望と今後の課題 近藤絢子  
 夫の「失業」にともなう家族生活の変化 村上あかね
- 【紹介】**  
 リーマン・ショック後のリストラ失業の語りを聴く—失業が本人の心理と周囲に与える影響 廣川進
- 【論文】**  
 不況・失業と自殺の関係についての一考察 澤田康幸・崔允禎・菅野早紀
- 【研究ノート(投稿)】**  
 評価・賃金・仕事が労働意欲に与える影響—人事マイクロデータとアンケート調査による実証分析 梅崎修・柳澤寿信

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課  
 Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp